

平成25年度補正予算「汚染水処理対策技術検証事業」に係る補助事業者公募要領

平成26年3月24日

廃炉・汚染水対策事業事務局

廃炉・汚染水対策事業事務局では、平成25年度補正予算「汚染水処理対策技術検証事業」を実施する補助事業者を、以下の要領で広く募集します。応募に際しては、交付規程も併せてご確認ください。

1. 事業の目的

東京電力(株)福島第一原子力発電所1～4号機(以下「福島第一原発」という。)における汚染水対策については、平成25年12月10日に、汚染水処理対策委員会にて「東京電力(株)福島第一原子力発電所における予防的・重層的な汚染水処理対策～総合的リスクマネジメントの徹底を通じて～」がとりまとめられ、これを受けて、同年12月20日に政府が、「東京電力(株)福島第一原子力発電所における廃炉・汚染水問題に対する追加対策」をとりまとめたところです。

「東京電力(株)福島第一原子力発電所における予防的・重層的な汚染水処理対策～総合的リスクマネジメントの徹底を通じて～」

報告書概要

(日本語)

http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/pdf/131210/131210_01c.pdf

(英語)

http://www.meti.go.jp/english/earthquake/nuclear/decommissioning/pdf/131210gaiyou_E.pdf

報告書本体

(日本語)

http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/pdf/131210/131210_01d.pdf

(英語)

http://www.meti.go.jp/english/earthquake/nuclear/decommissioning/pdf/131210report_E.pdf

「東京電力(株)福島第一原子力発電所における廃炉・汚染水問題に対する追加対策」
概要

(日本語)

http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/pdf/20131220_02b.pdf

(英語)

http://www.meti.go.jp/english/earthquake/nuclear/decommissioning/pdf/20131226_001.pdf

追加対策においては、効果が期待されるが、活用するに当たって確認・検証が必要な技術のうち、技術的に難易度が高いものについて、技術の検証を進めていくこととしており、今回、本事業においては、「2. 事業内容」に記載する技術の検証を行います。

2. 事業内容

(1) 海水浄化技術検証事業

現在、福島第一原発の港湾外や港湾口における放射性物質濃度は、低いレベルにとどまっているものの、港湾内の1～4号機取水路前の一部のエリアでは、濃度が一定濃度以下に低下しない状況にあることにかんがみ、海水中における、主として放射性セシウムや、放射性ストロンチウム等の浄化技術について、その除去性能を検証するため、実証試験を行います。

(2) 土壌中放射性物質捕集技術検証事業

福島第一原発における汚染水の漏えいを踏まえ、一定以上の塩化物イオン濃度下(200ppm以上)における、土壌中の放射性物質(主として放射性ストロンチウム)捕集技術の捕集性能を検証するため、実証試験を行います。

(3) 汚染水貯蔵タンク除染技術検証事業

福島第一原発サイト内では、ボルト締め型タンクから、溶接型タンクへのリプレイスを順次実施しますが、解体作業における作業員の被ばくを低減する観点から、複雑な構造を有する、ボルト締め型タンクにおいて、内部に貯留する汚染水を排水し、解体する前の作業として行う除染作業について、除染性能を検証するため、実証試験を行います。

(4) 無人ボーリング技術検証事業

福島第一原発内では、今後もボーリング工事が必要不可欠であるところ、ボーリング作業時における作業員の被ばくを低減させる観点から、高線量下での無人ボーリング性能を検証するため、実証試験を行います。

3. 事業実施期間

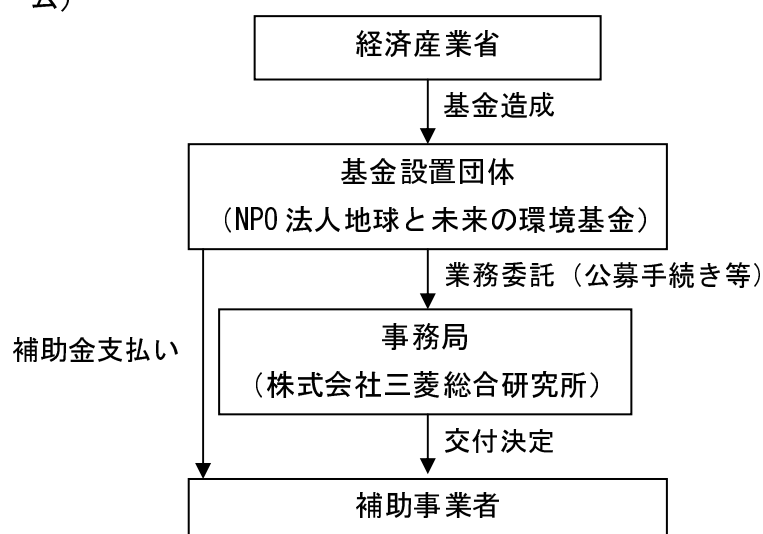
契約締結日～平成27年3月31日

4. 事業の背景・事業スキーム

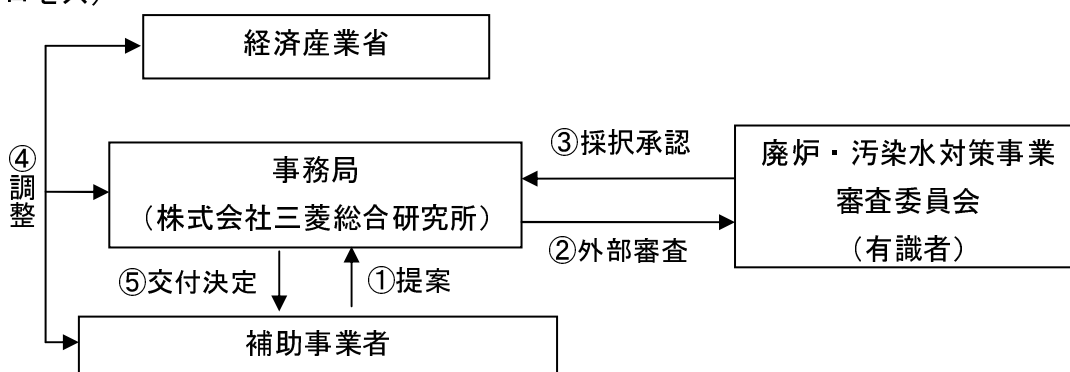
経済産業省は、廃炉・汚染水対策について、国内外の叡智を結集・活用し、かつ、絶えず状況が変化する中で当初想定し得ない技術的課題に対して、迅速・適切に対応するため、実現可能性がある技術について、FS・要素技術開発を強力に支援することとしています。

今般、平成25年度補正予算を用いて、「廃炉・汚染水対策基金」を設置し、株式会社三菱総合研究所が「廃炉・汚染水対策事業事務局」として、廃炉・汚染水対策に資する技術の検証を支援する補助事業を実施いたします。基金スキーム及び審査プロセスについては、下記を御覧ください。

(基金スキーム)



(審査プロセス)



※交付決定、実施内容、交付決定額等については、事業者は、事務局及び経済産業省と調整した上で、決定することとなります。

5. 応募資格

本補助金の応募資格を有する民間団体等は次の（１）～（７）までの全ての条件を満たすことのできる民間団体等とします。なお、コンソーシアム形式による申請も認めますが、その場合は幹事法人を決めていただくとともに、幹事法人が事業の提案書を提出してください。（ただし、幹事法人が業務の全てを他の法人に再委託することはできません。）

- （１）当該補助事業を適切に遂行できる体制を有していること。
- （２）当該補助事業の遂行に必要な能力、知識、経験を有していること。
- （３）当該補助事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。
- （４）日本の法令に基づき事業を実施すること。また、「経済産業省補助事業事務処理マニュアル（※）」に準拠し、適切な会計処理を実施できること。
（※）http://www.meti.go.jp/information_2/downloadfiles/jimusyori_manual.pdf
- （５）予算決算及び会計令第７０条及び第７１条の規定に該当しないこと。
- （６）経済産業省所管補助金交付等の停止及び契約に係る指名停止等措置要領（平成１５・０１・２９会課第１号）別表第二各号第一欄に掲げる措置要件のいずれにも該当しないこと。
- （７）証憑書類を日本語もしくは英語で用意し、国、基金設置法人又は事務局の求めに応じて、それらを日本国内で提示することが可能であること。
- （８）当該補助事業によって得られた知的財産権等は、補助事業者に帰属します。ただし、当該補助事業により得られた成果について、福島第一原発において、廃炉・汚染水対策の利用に供することを認めること。なお、利用の条件については、別途経済産業省と補助事業者が協議して定めるものとします。

6. 補助金交付の要件

（１）採択予定件数

各事業（別紙１（１）から別紙１（４））において定める技術分野毎に１件以上

（２）補助率・補助額

定額補助とし、各事業（別紙１（１）から別紙１（４））毎に上限を定めます。なお、実施内容、交付決定額等については、事務局及び経済産業省と調整した上で決定することとします。

（３）支払時期

補助金の支払いは、原則として、事業終了後の精算払いとなります。

※事業終了前の支払い（概算払い）が認められる場合は制限されていますのでご注意ください。

（４）支払い額の確定方法

事業終了後、事業者より提出いただく実績報告書の確認及び原則として現地調査を行

い、支払額を確定します。

支払額は、補助対象経費のうち交付決定額の範囲内であって実際に支出を要したと認められる費用の合計となります。このため、全ての支出には、その収支を明らかにした帳簿類及び領収書等の証拠書類が必要となります。また、支出額及び内容についても厳格に審査し、これを満たさない経費については、支払額の対象外となる可能性もあります。

7. 応募手続き

(1) 募集期間

募集開始日：平成26年3月24日（月）

締切日：平成26年5月19日（月）日本時間正午必着

(2) 説明会の開催

開催日時：4月上旬頃、インターネット上で国内外向けの説明会を予定しております。

別途、ホームページで告知します。

具体的内容は、別途、ホームページで告知します。

説明会会場への参加を希望する方は、「12. 問い合わせ先」にメールにてご連絡ください。参加申し込み期限は、別途、ホームページにて告知します。インターネットで説明会を御覧になる方については、別途、ホームページで閲覧方法を告知します。説明内容に対して、質問がある際には、(hairo-jimu@mri.co.jp) に質問内容を送付下さい。後日、事務局より回答のメールを送付するとともに、その内容については、別途、ホームページに掲載します。

連絡の際は、メールの件名（題名）を必ず「平成25年度補正予算「汚染水処理対策技術検証事業」（〇〇事業：応募される事業名を記載してください）説明会出席登録」とし、本文に「所属組織名」「出席者の氏名（ふりがな）」「所属（部署名）」「電話番号」「FAX番号」「E-mail アドレス」を明記願います。

(3) 応募書類

①以下の書類を一つのファイルにまとめて提出してください。ファイルのタイトルは、「平成25年度補正予算「汚染水処理対策技術検証事業」（〇〇事業：応募される事業名を記載してください）申請書」と記載してください。

・申請書（様式1）

・企画提案書（様式2）

－当該補助事業の実施内容と方法及び、事業計画

－当該補助事業と同種の事業に関連した実績、又は、当該補助事業執行の技術的能

力（知見、能力の有無）に関する説明

－当該補助事業執行における経理的基礎（経理処理能力、支出に係る証拠書類等の整理・保管体制及び財務状況等）に関する説明

－補助金申請額積算案（経費単価の根拠含む）。必要に応じて資金計画書

・その他資料

－企業・団体概要（名称・所在地、設立年月日、主な事業内容、組織図、従事者数）

－決算報告書及び収支計算書（直近1ヶ年分）

－定款又は寄附行為

－その他補足資料

※応募書類は、A4サイズで、10部提出するものとし、日本語または英語で記載すること。

②提出された応募書類は、採択に携わる委員、国及び事務局の本事業に携わる者のみが閲覧するものとし、本事業の採択に関する審査以外の目的には使用しません。

なお、応募書類は返却しません。機密保持には十分配慮いたしますが、採択された場合には、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」（平成11年5月14日法律第42号）に基づき、不開示情報（個人情報、法人の正当な利益を害する情報等）を除いて、情報公開の対象となりますのでご了承ください。不開示情報とすべき情報がある場合には、必ず提案時にその範囲を指定してください。万が一、記載がない場合には、全て開示情報として取り扱って差し支えないものとみなします。

③応募書類等の作成費は経費に含まれません。また、選定の成否を問わず、応募書類の作成費用は支給されません。

④提案書に記載する内容については、今後の事業実施の基本方針となりますので、予算額内で実現が確約されることのみ表明してください。なお、採択後であっても、申請者の都合により記載された内容に大幅な変更があった場合や、応募資格を満たさなくなった場合には、採択を取り消すことがあります。

（4）応募書類の提出先

応募書類は持参、郵送、電子メール等により以下に提出してください。

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-10-3 株式会社三菱総合研究所

科学・安全政策研究本部 廃炉・汚染水対策事業事務局

担当：滝沢、佐藤

提案応募用メールアドレス：cw-apply@mri.co.jp

※FAXによる提出は受け付けません。資料に不備がある場合は、審査対象となりませんので、記入要領等を熟読の上、注意して記入してください。

※締切を過ぎての提出は受け付けられません。郵送等の場合、配達の場合で締切時刻までに届かない場合もありますので、期限に余裕をもって送付してください。

8. 審査・採択について

(1) 審査方法

審査は応募書類に基づき、事務局が書類審査を行い、内容の優れた提案については、有識者で構成される廃炉・汚染水対策事業審査委員会においてプレゼンテーションを実施する場合があります（提案締切後、日程をご案内します）。その場合の交通費等の費用は、すべて提案者負担とします。また、必要に応じてヒアリング及び現地調査を実施するほか、追加資料の提出を求めることがあります。

(2) 審査基準

以下の審査基準に基づいて総合的な評価を行います。ただし、別紙1（1）～（4）に記載の全ての「基本条件」並びに審査基準③及び④を満たしていない事業については、他項目の評価にかかわらず採択しません。

①事業計画内容の適切性、効率性

・補助要件に基づく適正な執行ができる計画となっているかを審査します。

②補助金額の適切性

・経費の積算（見積内容）が合理的かつ明確であり、経済性を十分に考慮したものとなっているかを審査します。

③技術的能力（知見、能力）の有無

・関連事業に関し過去に実績がある等、当該補助事業の遂行に必要な能力、知識、経験を有しているかを審査します。

④経営基盤・管理体制

・当該補助事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、資金等について十分な管理能力を有しているかを審査します。

(3) 具体的な各項目の配点等

別紙1（1）から別紙1（4）に詳細を記載していますので、必ず御確認ください。

(4) 採択結果の決定及び通知について

採択された申請者については、廃炉・汚染水対策事務局のホームページ (http://www.mri.co.jp/news/press/public_offering/) で公表するとともに、当該申請者に対しその旨を通知します。

9. 交付決定について

採択された申請者が廃炉・汚染水対策事業事務局に補助金交付申請書を提出し、それに対して、廃炉・汚染水対策事業事務局が交付決定通知書を申請者に送付した後、事業開始となります。なお、採択決定後から交付決定までの間に、経済産業省との協議を経て、事業内容・構成、事業規模、金額などに変更が生じる可能性があります。また、交付条件が合致しない場合には、交付決定ができない場合もありますのでご了承ください。

なお、交付決定後、補助事業者に対し、事業実施に必要な情報等を提供することがありますが、情報の内容によっては、守秘義務の遵守をお願いすることがあります。

10. 補助対象経費の計上

(1) 補助対象経費の区分

本事業の対象とする経費は、事業の遂行に直接必要な経費であり、具体的には以下のとおりです。なお、最終的な補助対象経費については、経済産業省と調整した上で決定することとします。

経費項目	内容
人件費	補助事業の実施に必要な人員に係る経費
事業費	原材料費、消耗品費、設計・製作・加工費、施設・設備費、物品購入費、調査費、外注費、旅費、謝金、借料・損料、その他事業に必要な経費

(2) 直接経費として計上できない経費

- ・ 事業内容に照らして当然備えているべき機器・備品等（机、椅子、書棚等の什器類、事務機器等）
- ・ 事業実施中に発生した事故・災害の処理のための経費（ただし、補助事業者に帰責性のない事由に基づき生じたキャンセル料等は直接経費として計上できる場合がありますので、担当者にご相談ください。）
- ・ その他事業に関係ない経費

(3) 補助対象経費からの消費税額の除外について

補助金額に消費税及び地方消費税額（以下「消費税等」という。）が含まれている場合、交付要綱に基づき、消費税額及び地方消費税額の確定に伴う報告書を求めることとなります。

これは、補助事業者が消費税等の確定申告時に、仕入控除とした消費税額のうち補助金充当額について報告をさせ返還を命じることにより、補助事業者に仕入控除とした消費税額のうち補助金充当額が滞留することを防止するため規定されています。

しかしながら、上記の報告書は、補助金精算後に行った確定申告に基づく報告となり、失念等による報告漏れが散見されることや、補助事業者における煩雑な事務手続回避の観点から、以下のとおり取り扱うものとします。

交付申請書の補助金申請額算定段階において、消費税等は補助対象経費から除外して補助金額を算定し、交付申請書を提出してください。

ただし、以下に掲げる補助事業者にあつては、補助事業の遂行に支障を来すおそれがあるため、消費税等を補助対象経費に含めて補助金額を算定できるものとします。

- ①消費税法における納税義務者とならない補助事業者
- ②免税事業者である補助事業者
- ③簡易課税事業者である補助事業者
- ④国若しくは地方公共団体（特別会計を設けて事業を行う場合に限る。）、消費税法別表第3に掲げる法人の補助事業者
- ⑤国又は地方公共団体の一般会計である補助事業者
- ⑥課税事業者のうち課税売上割合が低い等の理由から、消費税仕入控除税額確定後の返還を選択する補助事業者

1.1. その他

- (1) 交付決定日以前に発生した経費（発注含む。）は補助対象になりません。
- (2) 物品の入手、費用の発生に係る売買、請負その他の契約をする場合は、経済性の観点から、原則、一般の競争等に付してください。また、補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合は、実施に関する契約を締結し、廃炉・汚染水対策事業事務局に届け出なければなりません。
- (3) 補助事業者は、交付決定を受けた後、補助事業の経費の配分若しくは内容を変更しようとする場合又は補助事業を中止若しくは廃止しようとする場合は、事前に廃炉・汚染水対策事業事務局に承認を得なければなりません。
- (4) 補助事業者は、廃炉・汚染水対策事業事務局が補助事業の進ちょく状況の報告を求めた場合、速やかに報告しなければなりません。
- (5) 補助事業者は、補助事業が完了（廃止の承認を受けた場合を含む。）したときは、その日から起算して30日を経過した日又は翌年度（2015年度）の4月10日のいずれか早い日までに実績報告書を廃炉・汚染水対策事業事務局に提出しなければなりません。
- (6) 補助事業者は、補助事業の経費については、帳簿及び全ての証拠書類を備え、他の経理と明確に区分して経理し、常にその収支の状況を明らかにし、補助事業の完了（廃止の承認を受けた場合を含む。）した日の属する会計年度の終了後5年間、廃炉・汚染水対策事業の要求があったときは、いつでも閲覧に供せるよう保存しておかなければなりません。
- (7) 補助事業者は、補助事業により取得し、又は、効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、補助事業の終了後も善良なる管理者の注意をもって管理し、

補助金交付の目的に従って効果的運用を図らなければなりません。なお、当該取得財産等については、取得財産管理台帳を備えて、別に定める財産処分制限期間中、適切に管理しなければなりません。

- (8) 補助事業者は、取得財産等のうち単価50万円以上(税抜き)のものについては、別に定める期間においては、処分(補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、貸し付け又は担保に供すること)はできません。ただし、当該取得財産等を処分する必要があるときは、事前に承認を受けることにより、当該取得財産等の処分も可能ですが、その場合には、原則として、補助金の一部又は全額を納付(納付額は当該処分財産に係る補助金額が限度です。)しなければなりません。
- (9) 補助事業終了後に会計検査院が実地検査に入ることがあります。

12. 問い合わせ先

〒100-0014 東京都千代田区永田町 2-10-3 株式会社三菱総合研究所
科学・安全政策研究本部 廃炉・汚染水対策事業事務局
担当：滝沢、佐藤
電話：03-6705-6041 FAX：03-5157-2145
E-mail：hairo-jimu@mri.co.jp

お問い合わせは電子メール又はFAXでお願いします。電話でのお問い合わせは受付できません。

以上

(様式1)

受付番号 ※記載不要	
---------------	--

廃炉・汚染水対策事業事務局あて

平成25年度補正予算「汚染水処理対策技術検証事業」

(〇〇事業：応募される事業名を記載してください)

申請書

申請者	企業・団体名		
	代表者役職・氏名		印または署名
	所在地		
連絡担当窓口	氏名（ふりがな）		
	所属（部署名）		
	役職		
	電話番号 （代表・直通）		
	E-mail		

(様式 2)

受付番号 ※記載不要	
---------------	--

平成25年度補正予算「汚染水処理対策技術検証事業」
(〇〇事業：応募される事業名を記載してください)
企画提案書

<p>1. 事業目的、内容及び実施方法</p> <ul style="list-style-type: none">* 本事業の背景についての認識、事業目的を記載してください。* 本事業の成果を高めるための具体的な提案を記載してください。* 公募要領の2. 事業内容の項目ごとに、別紙1(1)～別紙1(4)の記載内容に従って、具体的な実施方法及び内容を記載してください。* 別紙1(1)～別紙1(4)に記載のある基本条件への適合性、加点項目への適合性について、それぞれ分かりやすく記載してください。その際、使用する技術のレベル(米国航空宇宙局が定める Technology Readiness Level (TRL) 等を参考にしてください：http://www.nasa.gov/content/technology-readiness-level/#.UyIYo0N_u3J)。
<p>2. 事業実施計画</p> <ul style="list-style-type: none">* 公募要領の2. 事業内容の項目ごとに、実施スケジュール(月別に分かること)を記載してください。* 具体的な実施手順がわかるように記載してください。* 実施目的を達成するための具体的な目標を、マイルストーンとして設定、記載してください。* 事務局が開催する進捗報告会にて、四半期に一度程度の報告を行っていただくことがあります。
<p>3. 事業実施体制</p> <ul style="list-style-type: none">* 事業の実施体制図及び従事者の人数・役割を記載してください。* 実施責任者及びプロジェクトリーダークラスの従事者の略歴、専門分野、類似事業担当実績を記載してください。* 外注を予定しているのであればその内容

4. 事業実績	
<p>* 組織としての類似事業の実績を記載してください。記載には下記項目を含めてください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業名、事業概要、実施年度、発注者等（自主事業の場合はその旨） <p>* 本事業の主な専従者の専門分野、類似事業担当実績を記載してください。（3. と重複する従事者は除く）</p>	
5. 経営基盤・管理体制	
<p>* 本事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤として、財務状況、及び資金等の十分な管理（支出に係る証拠書類等の整理や保管）体制（担当者と役割）を記載してください。</p>	
6. 事業費総額（千円）	
<p>* 募集要領10.（1）経費の区分に応じて必要経費を記載すること。記載している事業費費目は例示。</p>	
I 人件費	
II 事業費	
<ul style="list-style-type: none"> ① 設計・製作・加工費 ② 消耗品費 ③ 旅費 ④ 謝金 ⑤ 外注費 	
総額	千円（※総額は補助額の上限内に収めてください。）

（注）各費目の金額は、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額としてください。

（その他資料）

- ① 企業・団体概要（名称・所在地、設立年月日、主な事業内容、組織図、従事者数）
- ② 決算報告書及び収支計算書（直近1ヶ年分）
- ③ 定款又は寄附行為
- ④ その他補足資料（必要に応じて）